

第1回

退学率

Contents

「ひらく 日本の大学」からみる
「退学率」 p66

長崎大学 p68
教員とカウンセラー、保護者が連携し
問題を抱える学生を重層的に支援

嘉悦大学 p70
全教職員が個々の学生データを共有し
個別の学生支援により中退を防ぐ

大学教育をみる 視点

このコーナーでは、大学が公表するデータなどを通じて、大学教育をみる視点について考えていく。

今回のテーマは、「退学率」である。退学率は、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（中央教育審議会、2018年11月）において、公表の義務化が検討されており、近年はホームページなどで公表する大学も増えている。しかし、公表された退学率という数値をどのように捉え、生徒の進路選びに生かしていくか、難しいと感じる先生方も多いのではないだろうか。

退学率の数値の捉え方という点においては、とにかく、その数値の高低のみに目がいきがちだ。退学率が高い大学は、学生支援等が充実していないと捉えられてしまうこともある。

しかし、その数値の裏にある、学生一人ひと

りが抱える事情に目を向けることが重要だ。学業不振、経済的な問題、学部・学科のミスマッチ、留学…。退学の理由は実にさまざまである。すべての退学が、必ずしもネガティブな理由によるものではない。また、卒業や進級の際の成績評価を厳格にした結果、退学率や留年率が上がる場合もあるのだ。

さらに、退学率を、単年度だけでなく、一定の期間の中で増加傾向なのか、減少傾向なのかみることも欠かせない。大学の工夫や努力が結果として表れるのには時間がかかるからだ。

今回は、退学率の現状や、データをみるうえでのポイント、退学者を減らすための取り組みなどについて、大学へのインタビューとアンケート結果からみていこう。

今回の視点：退学率

「ひらく 日本の大学」からみる「退学率」

「ひらく 日本の大学」2018年度調査では、1年次退学率と卒業までの退学率、および、中途退学や留年する学生を少なくするための取り組みについて聞いた（ガイドライン2018年11月号p18-19参照）。ここでは、調査結果を詳しく見ていくとともに、退学率を読み解く視点を考えていく。

今後情報公開が進むとみられる退学率 数値をどのように捉えるべきか

「ひらく 日本の大学」2018年度調査によると、全体では1年退学率が1.7%、卒業までの退学率が7.0%だが、設置者別・学部系統別などによってかなり差があるのが実態だ<図表1>。

前述したように、退学率は、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（中央教育審議会、2018年11月）において、公表の義務化が検討されている。そこで、退学率等に関わる教育情報の現在の公表状況について聞くと、退学率を「十分公開している」とする大学は約半数にとどまった<図表2>。その理由として、大学からのコメントにあるように、数字が独り歩きしてしまいかねないといった大学の懸念の声も多くあがっている。退学率は捉え方が非常に難しい数値なのだ。

<図表1>卒業までの退学率（設置者別・学部系統別）

| 学部系統 | 設置者 | 全体 | 国立大学 | 公立大学 | 私立大学 |
|-------------|-----|-------|------|-------|-------|
| 全体 | | 7.0% | 3.0% | 3.9% | 8.0% |
| 文・人文 | | 6.8% | 2.3% | 4.0% | 7.3% |
| 社会・国際 | | 6.2% | 3.2% | 3.2% | 6.6% |
| 法・政治 | | 6.1% | 2.6% | 3.0% | 6.6% |
| 経済・経営・商 | | 8.1% | 2.7% | 4.5% | 8.8% |
| 教育※国公立のみ | | 1.9% | 1.9% | 2.9% | — |
| 理 | | 6.3% | 4.1% | 4.2% | 8.4% |
| 工 | | 7.9% | 4.1% | 5.4% | 10.0% |
| 農 | | 4.6% | 2.7% | 3.2% | 5.9% |
| 医 | | 2.0% | 1.1% | 1.4% | 3.5% |
| 歯 | | 8.7% | 3.5% | 5.3% | 10.8% |
| 薬 | | 11.3% | 1.3% | 11.3% | 12.3% |
| 保健 | | 6.5% | 2.9% | 2.4% | 7.7% |
| 生活科学 | | 6.1% | 0.8% | 1.8% | 6.3% |
| 芸術・スポーツ科学 | | 8.3% | 1.9% | 3.9% | 8.8% |
| 総合・環境・人間・情報 | | 7.4% | 2.5% | 4.4% | 8.1% |

（2018年度「ひらく 日本の大学」より）

- ◆中途退学する場合に、ややもすると学修意欲の低下などのネガティブな印象に受け取られる可能性が高いが、自分の可能性を追求したりより自分に合った環境の選択などポジティブな理由による場合もある（公立大）
- ◆留年率や中途退学率は、経済状況によるところがあり、教育の質と必ずしも連動していない（公立大）
- ◆修業年限期間内に卒業する学生の割合や留年率、中途退学率は十分な説明が必要である。例えば、海外留学することにより卒業までに5年間かかる場合もある。厳格な成績管理によって留年率が上がる場合もある。成績不振者との面談で新たな進路の発見による前向きな退学のケースもある。単に数字を挙げるだけでなく、このような状況もあることを配慮いただきたい（私立大）

経年の退学率の変化や

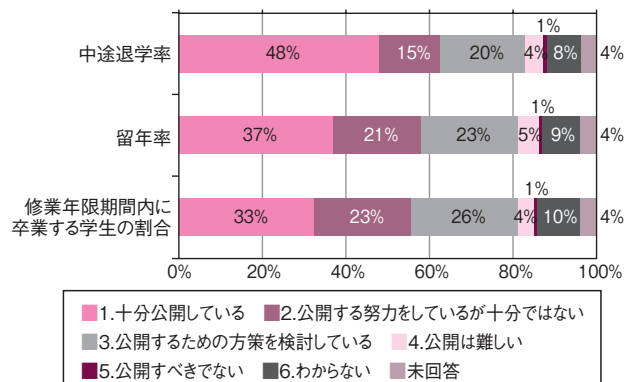
数値の裏にある大学の事情にも着目

それでは、退学率について、高校生や高校教員はどのように捉えればよいのか。

「退学率という数値の裏に何かあるかを想像してほしいと考えています。大学や、地域によっても事情が異なるでしょう。さらに、退学率は経年比較の視点が重要です。どのように退学率が推移しているかに、大学の工夫や努力が表れていると考えられるからです」と、科学研究費助成事業（日本学術振興会）で「大学における中退防止を目的とした教育サービス評価モデル」を研究する、嘉悦大学（p70）の白鳥成彦教授は語る。

そこで、2014年度調査と2018年度調査の両方に回答した大学を対象に退学率の変化を見ると、退学率が同じでも、

<図表2>教育情報の現在の公表状況（n=691）



（2018年度「ひらく 日本の大学」より）

変化率には差があるとわかる<図表3>。それらの大学間では、大学の姿勢や取り組みに大きな違いがあると考えられるだろう。

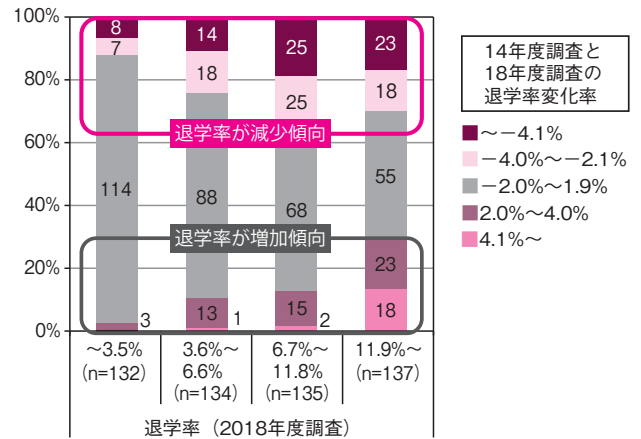
退学率を減少させている大学の取り組みを見ると、「学生相談室や学生相談センターの設置」「学修状況や学修成果を把握するための組織・専任教員の有無」などの項目で、他の大学と実施率に差が見られた。

さらに、中途退学や留年する学生を少なくするための取り組みを聞くと、各大学の事情に応じて、さまざまな工夫がなされているとわかる<大学の取り組み>。

とはいえ、どのような取り組みに効果があるかについては模索が続いている。

「大学も自大学における退学率の低下に効果のあった取り組みをより一層公開していく必要があります。退学率を減らしている大学が何をしているか、たくさんの大学の事例を比較することで見えてくるでしょう」（白鳥教授）

<図表3>退学率の変化の割合



- ・卒業まで退学率(2018年度の回答)を4つのグループに分けた上で、2018年度の退学率から2014年度の退学率を差し引いた退学率の変化率を示した(グラフ内の数値は大学数)。
- ・多くの大学では2014年度と2018年度の変化率は±2%以内だが、中には4%以上退学率を減らしている大学もあるなど、2018年度の退学率が同じくらいの大学でも違いがあるとわかる。

<大学の取り組み(一部抜粋)>

名古屋工業大学

- ◆中途退学や留年の主な原因として、大学生活不適応、学習意欲低下等が考えられるため、大学で学ぶべきことを知らしめ、適応度、主体性及び学習意欲を高めるべく、初年次教育として「フレッシュマンセミナー」を必修授業として実施している。
- ◆GPAを活用した履修指導により、学習意欲の希薄な学生への動機付けを図り、留年防止等に取り組むとともに、大学で開発した授業打刻アプリのデータを活用して、学生の出席確認を行い、出席率が低下している学生に対しては、大学から呼び出して、相談・指導を行い、卒業に向けた学習の動機付けに取り組んでいる。

東北福祉大学

- ◆ボランティア活動や課外活動を推奨している(IRにより、不本意入学であっても、ボランティア活動により満足度が高まり、中退に至らずにすんでいることも明らかになった)。
- ◆学生のメンタルヘルスについて全学FDを行っているほか、学科所属の学生の理解について学科FDや学科での情報共有を行っている。

中央大学

- ◆父母懇談会を全国で開催し、本学へ子女を進学させている父母のもとへ教職員が足を運び情報共有をしている。その中で個別相談として成績状況についても懇談し、大学と学生自身と父母が連携して就学支援体制を整えるようにしている。

四天王寺大学

- ◆平成28年度より「大学定着プロジェクト」を立ち上げ、退学防止から大学定着に向けた取り組みを実施。細心の注意を払いながら、データの収集と共有を図り、教学部署と事務局が連携した改革を進める。課題はあるものの、入学前教育と入学式、オリエンテーションでの説明内容の検証、保護者懇談会における保護者との協働体制の確立、卒業生アンケートの活用などに取り組んでいる。

神戸学院大学

- ◆新1年次生を対象に大学の学びへの導入を目的とした演習科目を多くの学部が開講している。これらの科目は、大学への定着支援の役割も果たしており、少人数の演習形式による授業では、大学での新たな人間関係の構築を支援している。
- ◆入学後の進路変更に対応できる制度として、転学部・転学科制度の一覧表を「履修の手引」に記載し全学部学生に周知している。この運用を促すことで、不本意入学や学部ミスマッチに悩む学生の学習意欲を高めるとともに離学防止に繋げている。
- ◆教員の協力を得て、新入生の演習時間等を利用してゼミ単位で学生相談室の見学・訪問を行っている。実際に足を運ぶことで、身近な相談の場として認識されるので、利用しやすくなっている。学生生活を送る中で「授業に出られない」「友達とうまくつきあえない」学生が、留年したり、退学を考えた時に学生相談室を利用することで、その原因となる内的な課題が見つかり、結果として現実的な問題の解決につながることもある。

九州産業大学

- ◆成績不良学生や授業出席不良学生に対し、年2回三者面談を実施している。1年次終了時に10単位以下の学生は、4年次終了時までには約90%が除籍や退学に至っている過去の状況も踏まえ、特に低学年(1年次及び2年次)を重点的に指導・支援を行っている。早い段階で学生生活での悩み、不登校になる原因など把握し、除籍・退学を未然に防いでいる。
- ◆進路発見型の教育プログラムである「WCV(ウィークデーキャンパスビジット)」を実施している。WCVとは、高校生に対し、一般の大学生に交じって授業やゼミなどに出席し、普段の大学を体験するプログラムである。普段の大学を体験することで、大学選び、入学後のミスマッチを防ぐ手助けとなり、ひいては除籍・退学予防の効果が期待できる。

(2018年度「ひらく 日本の大学」より)

長崎大学

教員とカウンセラー、保護者が連携し 問題を抱える学生を重層的に支援

長崎大学では、学生のあらゆる相談に一元的に対応できる「学生何でも相談員」を各学部を設置し、相談員がカウンセラーと緊密な連携を取りながら、いつでも学生の相談に応じられる体制を構築している。保護者との連携を積極的に行う学部もあり、成績送付や、面談の設定などを通して、成績不振による留年や中退を未然に防ぐ努力を続けている。

学部ごとに「学生何でも相談員」を設置 全学からメールで相談可能な窓口も用意

大学にはさまざまな相談窓口があり、相談ごとのある学生は、相談内容に応じた窓口を利用するのが一般的だ。だが、相談内容によっては窓口がわからず、相談しそびれてしまうということも起こり得る。長崎大学では、そうした学生の数少しでも減らそうと、早くから学部ごとに「学生何でも相談員」を設置している。

「勉強や交友関係、異性問題、経済問題、就職・進路問題、家族関係、身体的・心理的不調など、あらゆる悩みを相談できる窓口です。各学部には、『学生何でも相談員』という相談担当の教職員がおり、学生は直接相談員に相談を持ちかけたり、Web上に公開されている電話番号に連絡して相談をすることができます」と、学生担当の赤石孝次副学長は説明する。

学生は、相談員に、どんな悩みでも相談に乗ってもらえ、適切なアドバイスを受けることができる。必要に応じ

<図表1>何でも相談室相談件数

| 内容 | 年度 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|----------|----|------|------|------|------|
| 修学・履修相談 | | 7 | 16 | 18 | 18 |
| 就職・進路相談 | | 9 | 9 | 12 | 11 |
| ハラスメント相談 | | 0 | 2 | 2 | 0 |
| 心身に関する相談 | | 11 | 13 | 18 | 10 |
| 対人関係相談 | | 6 | 14 | 27 | 3 |
| 生活相談 | | 13 | 13 | 5 | 7 |
| 不登校 | | 1 | 0 | 0 | 1 |

※学部の相談員への相談件数は含まない

て学部ごとに配置されているカウンセラーや、専門相談機関などへの紹介を受けることもできる。窓口を一元化することで、学生が相談しやすい状況が生まれているといえる。

相談員は、学生委員会に所属する教員と、学務に精通した事務職員がペアになっている場合が多く、学生支援に対して非常に意欲的だ。異動はあるものの、FD（ファカルティ・ディベロップメント）を通して相談業務に関する一定レベルの能力を担保している。

また、全学組織である学生支援センターにも『学生何でも相談室』を設置している。そこには同センターの職員が担当する『インターカー』と呼ばれる相談員がおり、学部の学生何でも相談員と同様、学部の相談員やカウンセラーなど、その学生にとって必要な支援につなげる役割だ。インターカーへの相談件数<図表1>は年間50～80件程度だが、さらなる工夫をしていると赤石副学長は語る。

「相談員やインターカーを直接訪ねたり、電話をかけたりすることを、ハードルが高いと感じる学生もいると考えました。そこで、メールで相談できる体制も整えています。2018年度から、洗面所などに、相談室のメールアドレスをQRコード化したステッカー<図表2>を貼り、相談室の周知とともに、相談へのハードルを下げる工夫をしています」

保護者懇談会を定期的開催し 教員と保護者が学生に向き合う機会も

学生何でも相談員やインターカーに、学生が自ら相談してくる場合は、素早い支援が可能だが、中には、一人で問題を抱えてしまう学生もいる。

そこで、そうした学生の悩みを拾いあげることができるよう、どの学部においても、保護者と連携して支援する仕組みが整えられている。とりわけ自宅外学生の場合は、保護者は子どもの学生生活の状況を把握しにくい。そのため、成績を送付したり、保護者懇談会を開催したりすることで、異変に気付くきっかけを提供し、早期の支援につなげている。

「中退や退学などの深刻な事態に陥る前に、学生は何ら

かのサインを出しています。その多くは、成績不振などの形で表面化してくるため、保護者と連携しながら、それらを逃さないようにしています。例えば、経済学部では、年に2回、前期と後期の成績表を保護者に送付しています。しかも、このままいくと修業年限以内に卒業が難しいという学生の場合は、その旨を記したピンク色の紙に変更して送付しています。成績表送付の直後には保護者懇談会を開催しており、危機感を持った保護者が面談を申し込める体制をとっています」(赤石副学長)

経済学部では、年に2回、保護者懇談会を行う。前期は個別相談会を行い、後期は履修や留学、就職等についての全体説明を行ったのちに個別相談の機会を設けている。後期の懇談会には100名以上の保護者が参加したほか、前期の個別面談会には修学・学生生活相談として41件もの相談が寄せられた。同学部の1学年あたりの学生数は約330名であるから、多くの保護者が学生の修学状況に関心を寄せていることがうかがえる。

さらに、経済学部では学生に対する履修相談も実施している。前学期に成績不振だった学生を呼び出し、成績不振の理由を学生に内省させ、次の学期でどのように学修を進めていけばいいのか、教務委員会の教員と一緒に履修計画を立てていく。

その過程で、学生のメンタル面の問題が表面化する場合もある。そうした場合は、すぐに学部担当のカウンセラーに連携する。長崎大学では、入学直後に、全学生がカウンセラーによるカウンセリングを受けている。学生一人ひとりに関するカウンセリングデータが揃っているため、スムーズに支援を行うことができるという。

なお、学生何でも相談員やインターカーに寄せられた相談内容や解決プロセスは、現段階では集約されていないが、将来的にはIR部門によって一元化され、効率的な学生支援に結びつけていく計画だ。

不本意な退学を少なくするために 学生とじっくり向き合う支援体制は不可欠

こうした取り組みが功を奏してか、長崎大学の留年者数比率は微減傾向にあり、退学者数比率も1.5%程度でほぼ横ばい状態だ。ただ、赤石副学長は、数値だけに注目するのではなく、その裏にある実情を含めて見ていくべきだと指摘する。

「例えば、2014年度新設の多文化社会学部では、2017

<図表2>何でも相談室ステッカー



年度の留年者数比率が急増しています。これは、同学部が海外留学を義務付けており、留学先大学のスケジュールの関係から、卒業が半年ずれこむ学生がいたためです。この留年率の増加は、留学という積極的な理由によるものと捉えることができます。また、学部によっては、公務員になるという夢を叶えるために、休学して次年度の試験に備える学生もいますが、この場合も、自分のキャリアに前向きな留年といえるでしょう。単なる数値ではなく、その理由を含めて検討することが大切なのです」

退学に関しても同様だ。入学後にミスマッチに気づいて方向転換を考える学生も少なくない。保護者の意向に従って大学に入学したものの、学ぶ分野等でミスマッチを感じる学生などだ。その場合は、柔軟な考え方を提示し、学部を変えずに学びたい内容を学ぶ工夫や、転学部制度など長崎大学の制度内で自分の望む方向へと歩めるようなアドバイスを心掛けています。強い意志で方向転換を望む学生の場合は、より本人の望みを実現できる道として、退学を止めないこともあるという。

「とはいえ、できるだけ不本意な退学はない方がいいのは事実です。今後は、全学で相談内容のデータを共有して、支援の効果を高めるための定量的な分析を行っていきます。一方で、こういった学生支援は、最終的には、人間対人間の信頼関係がものをいうと考えています。さまざまな機会を通じて、学生と真摯に向き合っていくという地道な支援のあり方は、今後も変わることはないでしょう。めざましい効果は出にくいと思いますが、何らかの悩みを抱えるということは自分自身のことを深く見つめ直すきっかけでもあります。じっくり考え、学生が自分の足で立ち上がる、その手助けをしているという意識を持って、今後も学生支援にあたりたいと思います」(赤石副学長)

嘉悦大学

全教職員が個々の学生データを共有し 個別の学生支援により中退を防ぐ



白鳥成彦 教授

東京都小平市に学舎を構える嘉悦大学（経営経済学部）は、IRに基づいた中退防止策に取り組んでいる。2017年度からは、アドバイザー（担任）、学生委員会、カウンセラーなど、全教職員が学生一人ひとりの情報を共有し、支援策を検討する「FD・IRワークショップ」を開始し、退学率を低下させている。

退学率に関するデータを蓄積・分析し 全学ワークショップで全教職員が共有

嘉悦大学では、2000年代後半から、初年次教育をはじめとするカリキュラム改革やSA制度（後述）導入などをきっかけに、退学率を大幅に改善してきた。年間に退学する学生の割合が3割程度だったのが、改革を経て2割程度まで減少したのだ。しかし、2010年代の半ばには再び年間の退学率が3割近くまで高まっていた。

「2000年代当時の改革の中心メンバーがいなくなり、退学率が再び上昇しはじめました。属人的にならず、大学に文化として根付き、継続的に行える取り組みを検討する必要がありますと考えました。そこで、私の研究テーマである人工知能・データ解析と関連付けながら、中退防止策を考えることとしました」（FD・IR・自己点検委員長白鳥成彦教授）

そこで、2014年にIR推進室を立ち上げ、まずは過去の退学者データの解析を行った。すると、大学入学後すぐの1年次春学期の取得単位数やGPA、さらに、学生の入学前のデータとして、高校時の欠席日数や高校の体育の成績なども中退と関係しているとわかったという<図表>。

「春学期の単位数やGPAは、大学での学びのあり方を理解しているか、大学教育を受ける準備ができてきているかを表しているといえるでしょう。興味深いのは、高校の体育の成績が関連していたことです。あくまで仮説にすぎませんが、授業にきちんと出席し、参加する意欲があるなど、大学生活を維持していただくだけの学習態度が備わ

っているかを見るバロメーターとなっているのではないかと考えています」（白鳥教授）

退学率に関する先行研究では、入試での偏差値が高く、入学定員が多く、ST比の低い大学ほど退学率が低いということが明らかになってきているが、これらの条件は個別の大学がすぐに変えることができるものではない。

「入学定員の多い大学では中退リスクのある学生を受け入れないことも可能かもしれませんが、本学のような入学定員の少ない私立大学では難しいのが現状です。むしろ、彼らを大学教育を通じどのように育てていくか、教育的な観点から働きかけていくことこそが重要といえるでしょう。その際には、中退リスクのある学生を早い段階で見つけ、適切な働きかけを行うことが重要です」（白鳥教授）

そこで、嘉悦大学では、2017年度より全教職員対象の「FD・IRワークショップ」を導入し、個々の学生の情報を共有している。1～2カ月に1回の教授会終了後に行い、教学・学生支援に関するテーマを扱う。

共有する学生情報は、全科目の出席状況や学習状況、大学生活において抱える問題、メンタル面の状況、就職活動状況など、多岐にわたる。もとなるのはウェブ上で管理するエクセルファイルだ。学生一人ひとりの情報を、全教職員がいつでも閲覧し、書き込めるようになっている。この意義について、白鳥教授は次のように語る。

「学生情報を共有することで、教職員間の『目線を合わせる』こと、多様な関係者間で『経験・スキルを共有する』ことが目的です。教員は長年の経験と勘で、『この学生は中退しそうだ』と察知しますが、従来はおのおのが個別に異なる方法で学生のケアを行っていました。それらを集約することで、教職員が1つのチームとして知恵を出し合い、学生支援の方法を考えるための話し合いの場を整えたのです」

この取り組みは、2015年にビジネス創造学部^(注)で始まり、2017年度より全学で導入されている。入学定員の

(注) ビジネス創造学部は、2019年度より募集停止。2019年度のカリキュラム改革で経営経済学部の1学部体制となる。

少ない大学ならではの、個々に目を配った取り組みといえるだろう。

新入生のサポートの要となる アドバイザーとSA制度

嘉悦大学がとりわけ重視しているのが、1年次春学期におけるケアだ。これまでの中退者のデータを見ていくと、1年次春学期の単位数やGPAが、その後学生が順調に大学生活を送ることができるかどうかに関わっているとわかったためだ。1年次春学期の必修科目である基礎ゼミナールは、1クラス30～40名の少人数制で、クラス担任がアドバイザーとしてつく。さらに、各クラスに先輩学生であるチューデントアシスタント（以下SA）が1～2名ずつ加わる。

「アドバイザーだけではクラスの全員になかなか目が行き届かないところを、SAは『あの学生の様子がどうも気になる』『こんな悩みを抱えているようだ』など、新入生のちょっとした変化を実によく見ています。アドバイザーの言葉の意図を汲み取った上で、それをわかりやすく新入生に伝えたり、自分の新入生時代の経験を踏まえて学生にアドバイスしたりします。SAは新入生にとって格好のロールモデルですから、意識的にいろいろなタイプのSAを採用しています。SAにとっても、新入生のサポートを通じて自身の成長も期待できるなど、双方にとって効果が見られます」（白鳥教授）

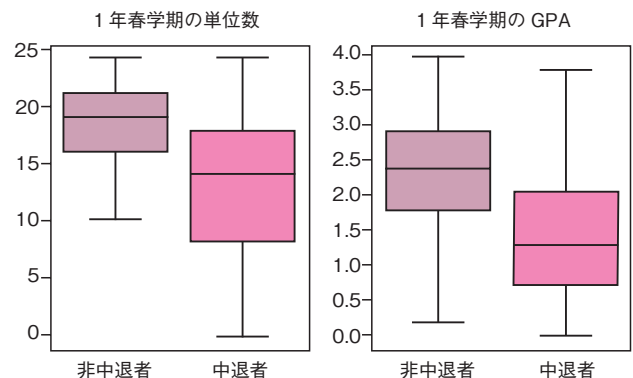
学生の出席状況も確認している。各科目の教員が直近の授業を3回欠席している学生がいたら、アドバイザーに報告。他科目の出席状況等を把握したうえで、アドバイザーかSAが当該学生と連絡を取り、場合によってはカウンセラーによる個別面談を行うなどしながら、出席を促し、中退を防ぐ対策を取っている。そうした情報も、前述の「FD・IRワークショップ」で共有していく。

大学での居場所づくりのために 正課内外にさまざまな「フック」を準備

2年次以降も、正課内外にさまざまな工夫をしている。授業はもちろん、学生が打ち込むことのできる場を多様に準備するよう心掛け、学生の居場所づくりにつなげている。

「近年、興味深い事例がありました。半年以上も大学に

<図表> 1年次春学期の単位数・成績と中退の関係



縦軸は、1年次春学期の取得単位数もしくはGPAを示している。非中退者と中退者で中央値(箱の中央の線)を比較すると、いずれも中退者で低いことがわかる。

来ず、中退は必至かと心配されていた学生が、ひょっこり大学に戻ってきたのです。その学生にヒアリングを行ったところ、仲の良いクラスメイトから『そろそろ大学に出てきたら』と声を掛けられたからだということです。彼の場合は『同じクラスの友人』がきっかけでしたが、学生を大学につなぎとめ、さらには学びを深めさせるような『フック』を、さまざまな機会で準備する必要があると考えています」（白鳥教授）

例えば、嘉悦大学では「働ける大学」として、学内アルバイトの存在を学生にアピールしている。学内アルバイトは多くの大学で導入されているが、学生の居場所づくりの意味合いを持たせているのが特徴だ。

「オープンキャンパスの案内係、図書館業務のスタッフ、PCサポートを行うヘルプデスクなど、大学内にあるアルバイト先の情報を集約しました。大学にいる時間を有効活用した経済的支援の一部であり、アルバイトを通して働く仲間や友人ができ、大学生活における人間関係が広がるというメリットも大きいのです」（白鳥教授）

他にも、インターンシップや地域での活動などにも力を入れている。専門の学びに深く関連することはもちろん、学友の存在そのものが「学生の居場所」となり、中退者の減少につながることを期待できる。

こうした、教職員による学生の情報共有などの取り組みは、着実に成果を表している。白鳥教授は成果が退学率の減少として、はっきりと数字に表れたことに手応えを感じつつも、今後の展望として、中退予備軍の学生へどのような支援をすることで中退を防止できたかといった事例を集約し、学生支援に役立てていくことを検討している。